



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL <https://azoom.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高橋崇晃 (TEL) 03-5365-1235
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,224	—	38	—	38	—	19	—
2018年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期第2四半期	13.53		13.14					
2018年9月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は2018年9月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第2四半期の数値及び2019年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,452	856	59.0
2018年9月期	1,290	834	64.7

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 856百万円 2018年9月期 834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,863	55.2	260	57.7	260	73.3	182	66.3	125.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	1,461,000株	2018年9月期	1,453,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	—株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	1,458,809株	2018年9月期2Q	—株

(注) 当社は、2018年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境が堅調であったこと等により、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等には依然として留意する必要があります。当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築需要、個人消費の持ち直しを背景に駐車場紹介依頼及び空き駐車場の収益化に対する需要が拡大しております。

このような状況の中で、当社は引き続き積極的な月極駐車場の新規受託を進め、オフィスビルやマンションに付随している駐車場のみならず個人宅などの限られたスペースを駐車場として運営する取組みをはじめ、「世の中の遊休不動産を活躍する不動産に」という経営理念のもと規模拡大に注力し、2019年3月末時点における月極駐車場マスターリース台数(受託台数)は8,762台(前事業年度末比1,153台増加)と堅調に推移しております。

また、当社の月極駐車場ポータルサイト「CarParking」及び東京23区内特化型の月極駐車場ポータルサイト「CarPark」(以下、総称して「カーパーキング」)の掲載月極駐車場件数やユーザー利便性を高め、メディア価値が向上したことで、駐車場問い合わせ件数が当第2四半期累計期間において81,172件(前年同四半期累計期間比28%増加)となり、月極駐車場紹介サービスにおける駐車場紹介手数料収入や月極駐車場サブリースサービスにおける賃料収入の増加へと寄与いたしました。なお、2019年3月末時点における月極駐車場サブリース台数(稼働台数)は7,642台となり前事業年度末に比べ966台増加しております。

増加している当社カーパーキングへの月極駐車場の問い合わせに対応するため、新規営業人員の採用や社内教育体制の整備を始めとした営業体制の強化を大幅に進めるとともに、システム開発やメディア価値向上のためのエンジニア人員の採用も更に進め、より効果的かつ効率的な営業活動を行うための投資を積極的にこなってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,224,170千円、営業利益は38,901千円、経常利益は38,849千円、四半期純利益は19,739千円となりました。なお、当社の事業は遊休不動産活用事業の単一セグメントであります。サービス別の売上高の内訳は、月極駐車場紹介サービス145,578千円、月極駐車場サブリースサービス1,052,619千円、その他サービス25,972千円であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,156,929千円となり、前事業年度末に比べて1,317千円の増加となっております。その主な要因は、月極駐車場の新規受託台数の増加に伴い前払費用が36,509千円増加したことによるものであります。固定資産は295,404千円となり、本社の移転やブランチの新設等により有形固定資産が63,587千円増加したとともに、敷金が74,666千円増加した影響により前事業年度末に比べて160,863千円増加しました。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて162,180千円増加し、1,452,334千円となっております。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は222,193千円となり、前事業年度末に比べて19,097千円減少しております。その主な要因は未払法人税等が46,488千円減少したことによるものであります。固定負債は373,174千円となり、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が30,698千円増加したとともに、新規借入に伴い長期借入金102,478千円増加した影響により前事業年度末に比べて158,539千円増加しました。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて139,441千円増加し、595,368千円となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は856,966千円となり、前事業年度末に比べて22,738千円増加しております。その主な要因は四半期純利益を19,739千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は59.0%(前事業年度末は64.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ49,008千円減少し、958,103千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は21,184千円となりました。これは主に法人税等の支払額48,113千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は164,913千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,289千円及び敷金の差入による支出74,666千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により獲得した資金は137,089千円となりました。これは主に長期借入れによる収入150,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2018年11月9日の「2018年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,112	958,103
売掛金	27,856	40,800
前払費用	120,130	156,639
その他	1,471	2,106
貸倒引当金	△959	△720
流動資産合計	1,155,612	1,156,929
固定資産		
有形固定資産	18,640	82,228
無形固定資産	10,849	16,759
投資その他の資産		
関係会社株式	—	16,000
敷金	31,882	106,548
差入保証金	56,995	66,973
その他	18,012	9,912
貸倒引当金	△1,838	△3,018
投資その他の資産合計	105,051	196,416
固定資産合計	134,541	295,404
資産合計	1,290,154	1,452,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	37,986	32,894
未払法人税等	55,731	9,242
前受収益	61,815	69,105
賞与引当金	6,000	9,000
資産除去債務	13,470	—
1年内返済予定の長期借入金	12,207	53,903
その他	54,080	48,048
流動負債合計	241,291	222,193
固定負債		
長期借入金	17,522	120,000
預り保証金	193,020	223,719
退職給付引当金	2,100	2,700
資産除去債務	1,992	26,130
その他	—	624
固定負債合計	214,635	373,174
負債合計	455,926	595,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,094	416,594
資本剰余金	395,000	396,500
利益剰余金	24,132	43,872
株主資本合計	834,227	856,966
純資産合計	834,227	856,966
負債純資産合計	1,290,154	1,452,334

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
売上高	1,224,170
売上原価	690,976
売上総利益	533,193
販売費及び一般管理費	494,291
営業利益	38,901
営業外収益	
受取手数料	200
その他	40
営業外収益合計	240
営業外費用	
支払利息	160
株式交付費	132
営業外費用合計	293
経常利益	38,849
税引前四半期純利益	38,849
法人税、住民税及び事業税	5,462
法人税等調整額	13,647
法人税等合計	19,109
四半期純利益	19,739

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	38,849
減価償却費	8,492
支払利息	160
株式交付費	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,944
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,509
前受収益の増減額 (△は減少)	7,289
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,977
預り保証金の増減額 (△は減少)	30,698
未払金の増減額 (△は減少)	4,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	600
その他	△8,267
小計	27,085
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△160
法人税等の支払額	△48,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,289
無形固定資産の取得による支出	△12,001
資産除去債務の履行による支出	△13,142
関係会社株式の取得による支出	△16,000
敷金の差入による支出	△74,666
その他	△3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△5,826
株式の発行による収入	1,839
その他	△8,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,103

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。